

第3回 「安保3文書を批判する連続講演会 「安保3文書と経済安全保障法」 阿部太郎さん講演会報告

山本みはぎ

連続講演会の3回目は、「経済安全保障法」をテーマに、阿部太郎名古屋学院大学教授(経済学)を講師に、講演会を行いました。(以下講演の要約です)

◆法案が出てきた背景

一番は、米中の覇権争いで、日本は、軍事や経済の面で中国を抑え込む先兵になれというアメリカの要求がある。アメリカでは、2019年頃から中国企業からの政府調達に禁止され、翌年には「国防権限法」で中国企業5社との取引を停止し、外国企業にも適応するとした。また、半導体など中国依存への危惧で、岸田政権の新しい資本主義の中に軍需による経済成長が含まれている。

◆経済安全保障推進法の内容

- ①供給網の強化。「重要物資の安定的な供給確保のために支援する制度」。重要物資は条文化されていないが、半導体とレアース、医薬品など。経済産業省の文章の、「半導体・デジタル戦略案」には、「半導体をはじめとしたデジタル技術が安全保障の確保に直結する時代」とある。半導体は地対地ミサイル、空対地ミサイル、軍事偵察機にも使う。重要物資は、軍事的に重要な物資ということ。
- ②インフラの安全確保。サイバー攻撃を受ける可能性のある外国製品の排除と電力・通信などの外国製品を排除していくということ。
- ③先端技術の研究開発。科学技術と研究者の軍事産業への動員。セキュリティ・クリアランス(適正評価制度)といって、軍事研究をする研究者を審査や評価するという議論になっている。
- ④特許の非公開。秘密特許制度というのを打ち出している。日本の経済力、技術力を軍事にも活用する「経済分野での戦争法」という人もいる。

◆懸念点

- ①自由貿易の原則に反し市場経済をゆがめる
中国は日本の最大の貿易相手国で、日系企業の拠点も第1位である。中国製品を買わないということになれば影響が大きい。また、供給網が分断されることで、非効率になり、製品価格も高くなってインフレを招く恐れがある。更に、巨大企業の経済支援ということがある。熊本で台湾の半導体企業 TSMC の工場建設に、4000億円もの巨額の補助金が出される。日本企

業の99.7%(従業員の7割)に対して、2022年度の対策費は1713億円しかない。

イノベーションの阻害が挙げられる。デュアルコースは、実際には民生用には直結しないと言われている。また、アメリカ以上の先端技術の開発をするのは難しい。秘密保持もマイナスになり、委縮効果をもたらし、自由な競争とオープンな研究体制が作られない。

②反民主主義

利権・汚職を招く。諜報・監視体制が強化されることから国民監視による強権的な体制が作られる。

③地域帝国主義

脅威を誇張して緊張を高める。低食糧自給率や原発リスクがあって実際、戦争は現実的ではないが、東南アジアに進出した日本企業を軍事力で守るといふ地域帝国主義を志向している。

④軍産複合体

軍産複合体は、軍部と産業界が結合して戦争の体制を作っていくこと。日本でも、自衛隊と産業界は関係を強めている。それを政治家が支え、更に、大学や研究者が支えるという構造ができる過程になっている。軍産複合体の特徴は、戦争や軍備拡大で利益を追求するので、稼働し続けることが至上命題になり、兵器の消費=戦争を求め、新兵器開発で軍拡競争が進む。2000年代になって経済界からは武器輸出の制限撤廃をいい、岸田政権も軍需産業振興により長期停滞から脱出したいという要求がある。

軍事費増は、増税とかで民生費の圧迫が起こる。2023年12月15日の「与党税制改正大綱」で、抜本的な軍事力拡充のための安定的財源確保を目的とした増税、法人税・所得税による増税が打ち出された。

4月6日に、「防衛力強化基金」創設し、今後5年間で総額43兆円、復興特別所得税などの転用する「軍拡財源確保法案」の審議が始まった。4月7日には、米軍事機関との連携強化を視野に、大学など先端技術の成果を軍事に取り込むという「特定重要技術」の「基本方針」と「基本設計」が出た。4月14日には、米国主導の軍拡を是認する「日米宇宙協力協定」が衆議院外務委員会で可決され、米軍の軍事作戦を補完する防衛省設置法改定案も参議院本会議可決。4月27日には、兵器製造の基盤強化、武器輸出の円滑化、製造施設の国有化などを盛り込んだ、防衛産業支援法案が衆議院安保委員会可決されるなど、軍事一色ということになっている。